様式第１

番　　　　号

　　　年　月　日

福島県知事　様

住　　所

申請者 名　　称

代表者等名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）補助金交付申請書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程５条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（水素に係るもの）交付要綱（２０２５０２２６財資第１１号）、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）、福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的

３　補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日　～　　　　　　年　　月　　日

４　設備導入事業の内容

（１）補助事業の内容

（２）補助事業の実施計画

（３）補助金交付申請額

ア　補助事業に要する経費（消費税込） 円

イ　補助対象経費 円

ウ　補助金交付申請額 円

（４）事業実施計画書（別紙１）

（５）申請者の役員等名簿（別紙２）

５　本件責任者及び担当者

　　責任者職・氏名：

　　担当者職・氏名：

　　連絡先　　　　：

別紙１

事業実施計画書

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | |  | | | | | フリガナ | | |  | | | |
| 申請者名  （団体名等） | |  | | | | | 代表者  職・氏名 | | |  | | | |
| 業種 | | （日本標準産業分類の中分類） | | | | | | | | | | | |
| 本社所在地 | | 〒 | | | | | | | | | | | |
| 県内事業所 | | （本社所在地と異なる場合）  〒 | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 | | （　　　　）　　　－ | | | | | FAX番号 | | | （　　　　）　　　－ | | | |
| 電子ﾒｰﾙ  ｱﾄﾞﾚｽ | | @ | | | | | URL | | | http:// | | | |
| 連絡先  (上記申請者と異なる場合に記入してください) | | フリガナ |  | | | | | 所在地 | | | 〒 | | |
| 担当者  氏　名 |  | | | | |
| 電話番号 | （ ） － | | | | | FAX番号 | | | （ ） － | | |
| 電子ﾒｰﾙ  ｱﾄﾞﾚｽ | @ | | | | | URL | | | http:// | | |
| 設立年月日 | 年　　月 | | | 資本金 | 万円 | | | | | | | 従業員数 | 人 |
| 主な出資者 |  | | | 万円 | | | 常勤役員　　人  常勤従業員　人  パート　　　人 |
|  | | | 万円 | | |
|  | | | 万円 | | |
|  | | | 万円 | | |
| 現在の業種・業務内容・主要製品等 | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | |

＊会社パンフレットなどがある場合は、併せて提出してください。

２　事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  | |
| 設備を導入する事業所の名称 |  | |
| 設備を導入する事業所の所在地 |  | |
| 導入設備  （右記より選択） | 水素カードル・水素トレーラ  水素燃料ボイラー・温水発生機・水素バーナー | |
| 導入設備  名称等 | 水素運搬設備 | メーカー名：  商品名：  型式：  仕様（水素貯蔵量等）：  台数：  水素運搬量（想定）：　　　ｔ/月（　　　ｔ/年） |
| 水素利用機器 | メーカー名：  商品名：  型式：  仕様（出力等）：  台数：  水素消費量（想定）：　　　ｔ/月（　　　ｔ/年） |
| 水素の主な調達先（想定） |  | |
| 導入設備の用途・期待される効果 | ※導入する背景や具体的な用途を記載 | |
| 導入後のさらなる展開・予定 |  | |

＊導入設備に関するパンフレットなどがある場合は、併せて提出してください。

３　補助対象年度事業スケジュール

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-2 |
|  |  |  |  |  |

＊取組項目毎に矢印（　　　　　）で記載してください。

４　収支計画（申請年度）

（収入の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額（円） | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額※ |  |  |
| 計 |  |  |

※「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（支出の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に  要する経費  ※１ | 補助対象経費  ※２ | 補助金申請額  ※３ | 備　考 |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※１　「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。

※２　「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※３　「補助金申請額」については、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」の区分ごとに補助率を乗じた額（千円未満は切捨て）をいいます。

５　収支・財務状況（直近２期分）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
| 期末借入残 |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |

＊　「　年　月期」については、決算期毎に記載すること。

＊　決算期間が半年の場合には３期分を記載すること。

別紙２

申請者の役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 氏名 | 生年月日 | | | | 会社名 | 役職名 |
| （カナ） | （漢字） | 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| （注）役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、会社名及び役職名を記載する。 | | | | | | | |

様式第２

福島県指令　　第　　号

住　所

氏　名　宛て

　令和　　年　月　　日付けで交付申請のあった福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）の補助については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号。以下「規則」という。）第５条第１項及び福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程の規定により、金　　　円を交付します。

　ただし、交付にあたっては、福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第６条第２項の規定に基づき下記の条件を付します。

令和　　年　月　日

福島県知事　○○　○○　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は令和　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　　　　　　円

　　補助対象経費 　　　　 円

　　補助金の額 　　　　　 円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３　補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）（以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（水素に係るもの）交付要綱（２０２５０２２６財資第１１号）、規則、福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程の定めるところに従うこと。

　なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）福島県の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

６　（その他条件）

様式第３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）遅延等報告書

　令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第７条第１項第２号の規定に基づき、補助事業の遅延について下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額 　円

４　遅延に対して採った措置

５　遅延が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の遂行及び完了予定日

様式第４

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）交付申請取下げ届出書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付の決定があった上記補助金について、福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第８条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１　補助事業の名称

２　交付の申請の取下げ理由

３　取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

様式第５

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）変更（中止・廃止）承認申請書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第９条第１項の規定により、事業計画を変更（中止・廃止）したいので、承認してくださるよう申請します。

記

１　交付決定年月日等

　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号

２　補助金交付申請額

（１）今回交付申請額　　　　　　　　　　　円

（２）既交付決定額　　　　　　　　　　　　円

（３）差引額((１)－(２))　　　　　　　　　　円

３　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（新旧対比）

４　変更（中止・廃止）の内容

５　変更（中止・廃止）を必要とする理由

６　変更（中止・廃止）が補助事業に及ぼす影響

様式第６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）補助金概算払請求書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１０条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　概算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円

３　請求金額の算出内訳（※別紙）

４　概算払を必要とする理由

５　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

　　振込先金融機関名：

　　支店名　　　　　：

　　預金の種別　　　：

　　口座番号　　　　：

　　預金の名義　　　：

６　本件責任者及び担当者

　　責任者職・氏名：

　　担当者職・氏名：

　　連絡先　　　　：

（注）別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

別紙

概算払請求内訳書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費の額 | | | 補助率 | 補助金の額 | | |
| 配分済  額 | 実績額  （年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） | 配分済額 | 前回までの受領額 | 今回請求額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

　※「今回請求額」は、「補助対象経費　実績額」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、交付決定額の８割に相当する額かつ「補助対象経費　実績額」の区分ごとに補助率乗じた額（千円未満は切捨て）をいいます。

様式第７

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）実施状況報告書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の遂行状況

３　補助対象経費の区分別収支概要（別紙）

別紙

補助対象経費の区分別収支概要

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助対象経費 | | |
| 配分済額 | 実績額  （年月日～年月日） | 支出見込額  （年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式第８

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）補助事業実績報告書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１２条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金受領額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

（１）補助事業の成果報告書

　　　別紙１のとおり

（２）資金調達内訳及び経費の配分表

　　　別紙２のとおり

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第２０条第２項の規定に基づき、様式第１５による取得財産等管理台帳を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第８の別紙１

成　果　報　告　書

１　事業名

２　申請者名

３　補助事業期間

着手　令和　　年　　月　　日

完了　令和　　年　　月　　日

４　事業実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組項目 | 取組内容 | 実施時期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊事業実施計画書に記載したスケジュールに対応させて記載（行は適宜追加）すること。

５　事業成果・今後の課題

|  |
| --- |
|  |

＊写真等を添付すること。

様式第８の別紙２

資金調達内訳及び経費の配分表

１　補助事業者の名称

２　資金調達内訳及び経費の配分表

（収入の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他の収入 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費  ※１ | 補助対象経費  ※２ | 補助金申請額  ※３ | 明細  添付  ※４ |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

※１　「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために実際に支出を要した経費を意味します。

※２　「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※３　「補助金申請額」については、交付決定額の範囲内で区分ごとに千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

※４　支払の事実を確認できる資料の写しを添付し、添付後「○」を記入してください。

様式第９

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）補助事業年度末実績報告書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１２条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金受領額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

（１）補助事業の成果報告書

　　　別紙１のとおり

（２）資金調達内訳及び経費の配分表

　　　別紙２のとおり

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第９の別紙１

成　果　報　告　書

１　事業名

２　申請者名

３　補助事業期間

着　　　手　令和　　年　　月　　日

完了見込み　令和　　年　　月　　日

４　事業実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組項目 | 取組内容 | 実施時期 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊事業実施計画書に記載したスケジュールに対応させて記載（行は適宜追加）すること。

５　事業成果、今後の課題

|  |
| --- |
|  |

＊写真等を添付すること。

様式第９の別紙２

資金調達内訳及び経費の配分表

１　補助事業者の名称

２　資金調達内訳及び経費の配分表

（収入の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他の収入 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費  ※１ | 補助対象経費  ※２ | 補助金申請額  ※３ | 明細  添付  ※４ |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

※１　「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために実際に支出を要した経費を意味します。

※２　「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※３　「補助金申請額」については、交付決定額の範囲内で区分ごとに千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

※４　支払の事実を確認できる資料の写しを添付し、添付後「○」を記入してください。

様式第１０

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）承継承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１３条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり報告します。

記

１　交付を決定した補助事業者名（旧補助事業者名）

２　補助事業の名称

３　補助事業の内容

４　補助事業の地位の承継理由

５　補助金交付決定通知の日付及び番号

６　交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７　既に交付を受けている補助金の額

様式第１１

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）返還報告書（確定に係るもの）

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１４条第５項に基づく、上記国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定通知額及び年月日 円（令和　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（令和　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１） 返還金 円（令和　　年　　月　　日）

（２） 延滞金 円（令和　　年　　月　　日）

７　延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）延滞金 円

様式第１２

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）補助金精算払請求書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　精算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円

３　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

　　振込先金融機関名：

　　支店名　　　　　：

　　預金の種別　　　：

　　口座番号　　　　：

　　預金の名義　　　：

４　本件責任者及び担当者

　　責任者職・氏名：

　　担当者職・氏名：

　　連絡先　　　　：

様式第１３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）消費税額及び地方消費税額の額の

確定に伴う報告書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付規程第１４条第１項による額の確定額） 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額 円

３　消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

４　補助金返還相当額（３．－２．） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１４

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）返還報告書（取消しに係るもの）

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第１７条第６項に基づく、上記国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定通知額及び年月日 円（令和　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（令和　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１） 返還金 円（令和　　年　　月　　日）

（２） 加算金　 円（令和　　年　　月　　日）

（３） 延滞金 円（令和　　年　　月　　日）

７　加算金及び延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）加算金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

（３）延滞金 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

様式第１５

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限  期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２１条第１項に

定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は交付規程２１条第２項に定める期間を記載すること。

様式第１６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費

（福島水素サプライチェーン構築事業）財産処分承認申請書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第２１条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　処分の内容

（１）処分する財産名等（別紙）　※取得財産等管理台帳（様式第１５）の該当財産部分抜粋等

（２）処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２　処分理由

様式第１７

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名

令和　　年度福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）

当該補助事業に係る歳入歳出の調書

福島水素活用関連機器導入支援事業費（福島水素サプライチェーン構築事業）交付規程第２４条の規定に基づき、当該補助事業の歳入歳出の状況について下記のとおり報告します。

記

１　補助事業者名

２　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 歳入 | | | 歳出 | | | | | 備考 |
| 科目 | 予算額 | 収入済額 | 科目 | 予算額 | うち補助金相当額 | 支出済額 | うち補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |